水戸家庭裁判所委員会（第26回）議事概要

- 1 開催日時 平成27年11月19日（木）午後3時から午後5時まで
- 2 開催場所 水戸家庭裁判所大会議室
- 3 出席者 （委員）

上方仁，桐ヶ谷敬三，小松崎哲，佐野欣一，佐藤環，鈴木義和，橋本和雄，藤澤順子，水上嘉寛，村島英嗣，矢代美智子，渡邊昭（五十音順 敬称略）

（事務局等）

首席家庭裁判所調査官 金子隆男，首席書記官 木村史郎，事務局長 大澤賢次，次席家庭裁判所調査官 佐藤利明，次席書記官 鈴木隆光，事務局次長 畠山英樹，訟廷管理官 間野元晴，総務課長 田中一男

4 議事

- (1) 新任委員挨拶（上方仁委員，小松崎哲委員，佐野欣一委員，佐藤環委員，矢代美智子委員，渡邊昭委員）

- (2) 今回のテーマ「家事事件手続法施行後の調停充実について」

ア 家事調停制度の概要等について，鈴木次席書記官から説明が行われた。

イ 水戸家庭裁判所における調停運営に関する主な取組について，鈴木次席書記官及び佐藤次席家庭裁判所調査官から説明が行われた。

ウ 休憩時間中に希望者による調停室の見学が行われた。

- (3) テーマについて意見交換をした概要（○委員，△事務担当者）

○ 委員の方々から事前に質問意見を頂いておりますが，その中で「調停事件における事実認定の方法や，当事者から提出された書面の取扱い，当事者から聴取した情報をどのようにもう一方の当事者に伝えて

いるか等の手続面」についての御質問がありました。これらの点について裁判所から説明します。

○ まず、調停事件における事実認定ですが、家事事件手続法上、調停の場合でも事実の調査や証拠調べができます。ただ、調停はあくまで合意で解決する手続ですので、審判や訴訟等の裁判と違い基本的には厳格な手続はとっていません。基本的には当事者が提出した資料や口頭での聴き取りによって事実認定をしており、例えば婚姻費用や養育費の問題であれば、給与明細書や源泉徴収票により収入状況を認定し、夫婦間の財産分与や遺産分割の調停の場合で不動産がある場合には、不動産登記事項証明書や固定資産評価証明書により客観的な事実を認定しています。当事者が提出を渋っている場合や資料が入手できない場合には、調査囑託という手続を使い、裁判所が直接、金融機関から取引履歴を取り寄せる手続もあります。いずれにせよ、あまり裁判のように厳格な立証を求めると、当事者の負担となり利便性を損ないますので、バランスを考えながら認定しています。また、子供の問題が絡む面会交流や親権者の変更等の事件は、家庭裁判所調査官による調査を活用しており、その調査結果については報告書が提出されるので、それに基づいて子供の監護状況や子供の意思等について認定をしているというのが実情です。

○ 客観的な証拠が全くない場合の調停の進行はどうなるのですか。

○ 確かに調停事件の場合は厳格な立証を求めているので、客観的な証拠がなく、どちらの言い分が正しいのか詰め切れない部分も当然多々あります。そこはあえて裁判ではないので詰め切れないという前提で、問題点は何か、どういう内容で解決していくかを調整せざるを得ないと思います。そして、あえて白黒をつけない方が合意できる場合もありますので、事案に応じて解決を図っているということに尽き

ると思います。

- 事実関係において争いがあり、双方の意見を調整している中で争いがある部分とない部分が抽出されてくると思います。その場合、まず客観的な資料を求め、資料が出ればその資料が正しいかどうかを確認します。資料が出ない場合は、どちらかの言い分が仮に正しいとした場合はどうかを検討したり、あるいは、そもそもお互いの意見の隔たりが大きく最終的に訴訟等で解決するしかない場合でも、訴訟の場合は供述だけで事実認定をすることができるが認定されない場合もあるので、そうした場合の次善の策として何か話ができないかという形で調整することもあります。調停ではこのようなことができますので、一定の割合は解決していくと思います。ただ、どうしても難しい場合もあり、その場合には訴訟等にならざるを得ないと思います。
- 次に、書面の取扱いについてですが、申立てがあると法律上の規定により、相手方に申立書の写しを送付します。そして、それ以降に当事者が提出した書面については、他方の当事者が閲覧謄写する可能性があることを説明して、支障があるか否かを確認します。支障がある場合には、支障部分についてマスキングをして出してもらいます。また、非開示の希望に関する申出書という書面があり、これは、例えばDV事案で住所や勤務先を知られたくないという場合に非開示を希望するものですが、このような書面を提出してもらうこともあります。当事者が提出した書類については、進行上はきちんと相手方に見てもらった方が良いものも当然ありますが、逆に感情的な批判などそのまま見せてしまうと相手の感情を逆なでしてしまうものがありますので、ただ単に出されたものをそのまま見せるということではなく、ケースに応じてその対応を検討しているというのが現状です。

また、当事者から聴き取った情報について相手方にどう伝えている

かという質問ですが、これについては、紛争の解決にとって重要な情報であれば事前に了解を取った上で相手方に伝えるのはもちろんですが、先ほど述べたように感情的な主張や批判をそのまま伝えるということではなく、ケースバイケースで対応しています。

- 次に、「申立人と相手方が調停室で同席して手続説明を行う同席説明」について御質問がありましたので、この点について説明します。
- まず、当事者が同席したくないという場合にどの程度強く同席を求めているのかという質問について説明します。基本的に同席説明の趣旨を、調停委員が最初の調停期日の冒頭に当事者に対し説明して勧めることとなりますが、それでも拒否された場合、拒否の理由もいろいろあるかと思えます。同席という言葉につられそのままずっと同席のまま調停を進めるという勘違いをしている場合は、一旦拒否されたとしても、まずは誤解を解いてきちんと説明した上で実施したというケースがありました。一方、趣旨をきちんと説明したにも関わらず感情的な対立が激しくて同席を拒否する場合、それ以上無理強いすることはできませんので、その場合は実施しません。要は拒否する理由に応じて対応が異なるものの、確実に拒否している当事者に対して無理に同席を求めることまではしないというのが一般的な取扱いです。

次に同席説明の割合についての質問ですが、これは正確に統計をとっていないので、本庁での実感的な意味で申し上げます。例えば1か月に申し立てられた新件を10割としますと、そのうちDV事案などの同席説明が明らかに不相当な事案を除き、8割ぐらいの事件について相当ということで試みることとなりますが、実際は、相手方が来なかつたり、同席自体を拒否されて実施できない場合がありますので、そういうものを差し引くと大体5割弱ぐらいは実施しているのではないかという実感を持っております。

○ 同席説明については、本庁でも平成26年から試行し、平成27年4月から原則実施になりました。それまで一人の裁判官が同じ日にそれぞれ数件の調停を同時に入れていたため、同席説明に全部立ち会うことが難しかったのですが、午前午後に分けて新件を一件ずつ入れ、初回の事件に担当裁判官も立ち会える形にしましたので、本庁では裁判官も含めた調停委員会として同席説明をすることになりました。ただ、管内の支部では、裁判官が調停の期日に他の訴訟事件もやっているため、なかなか同席説明に立ち会うのが難しいという実情はありますが、少なくとも、本庁の場合は同席説明に裁判官も出ていますので、調停委員だけで進めている訳ではないと実感して頂けると思います。従前は、一度も裁判官の顔を見ないで終わってしまったという批判もありましたが、そういった面での改善も一部見られているのではないかと考えております。

次に、「離婚調停において、一方は離婚を望み、一方は婚姻継続を望む場合に、調停委員はどのように調停を進めているのか」及び「国際結婚の増加に対応して、宗教観や価値観が異なる外国人への対応も必要となろう」との御質問を頂きました。この点について説明します。

○ まず、離婚調停において、一方は離婚を望んでいて他方は婚姻継続を望む場合ですが、この点、常に婚姻継続の方向で説得するということはしていません。調停委員会としても中立性、公平性に細心の注意を払って対応しているところです。この場合、ケースバイケースに尽きる訳ですが、基本的には、離婚を望む方に対しては離婚原因を確認し、相手方の反論を聴いた上で、裁判になった場合に法律上の離婚原因に該当するのか否かを評価した上で、解決の方向を探っていくということになるかと思えます。例えば、離婚原因の主張が裁判となった場合には法律上の離婚原因とまでは認め難い場合、当面別居して婚

姻費用を定めて冷却期間を置くような調停が成立することもありますし、逆に、裁判になったら離婚が認められる可能性が高い場合、婚姻継続を希望する者に対し、その客観的な状況を説明した上で、調停が不成立となり、他方の当事者が訴訟を起こすと離婚自体は避けられないことを踏まえて、次善の策として離婚する前提であればどういう条件なら離婚を受け入れられるのかを聴いたりして調整します。そして、お互いの言い分を要約して伝えていくうちに、場合によっては積極的に働きかけなくてもお互い約束事を定めて婚姻継続するという調停が成立することもあります。いずれにせよ、ケースバイケースで対応させて頂いています。

次に、国際結婚の件ですが、まず、手続的な意味での対応として、準拠法といってどの国の法律が適用されるかということをお頭に聞いています。ただ、離婚の場合はどちらか一方が日本に相当期間居住していれば基本的には日本法が適用されるので外国法が適用される場面というのが非常に少ないのですが、他の類型の場合もありますので、まずはどの国の法律が適用されるのかに注意を払っています。そして、その上で、外国人の当事者で日本語が上手ではない場合の対応としては、その方の友人や知人で通訳のできる方を連れて来てもらうというのが基本的な取扱いになります。したがって、出身国の宗教観や価値観について何か裁判所として対応しているのかということですが、これについては、非常に困難でなかなか対応しきれていないというのが実情です。国によって価値観が随分違うことは十分分かっているつもりですが、現状としては、当事者の言い分や考え方を、価値観を含めて丁寧に聴き、あくまでも中立的な立場から解決の道を模索する形で進めざるを得ないといったところです。

- ここで実際に当裁判所の家事調停委員をされている委員から、どの

ように調停事件を進めているのかについて、お話を頂ければと思います。

- 調停の実務というのは表に出にくく、なかなか分かりにくいと思いますので、当日を迎えるまでの流れから簡単に説明します。まず、担当の調停委員は、期日の前に事件記録をよく読みます。本人が提出した書類や事件に対する回答書があれば、その要旨の把握に努めます。また、法的に不明なことがあれば、事前に調べ、初回の期日に当事者の信頼を得られるように努力します。次に期日当日ですが、期日が始まる前に、調停委員2名が登庁して事件の争点や進行について話し合います。そして初回の期日ですが、まず、当日の進行や手続の説明を当事者にします。なお、先ほど同席説明の話がありましたが、土浦支部では平成27年7月から始まりました。私の経験では、調停委員が説明をすると、ほとんどの方が同席説明の必要性を理解し、承諾して頂けます。そして、調停委員が行う説明の内容ですが、①裁判官を含む調停委員会であること、②調停は非公開のため録画、録音は禁止されていること、③書類について丁寧に扱っていること、④非開示の希望があるときには必要な手続があること、⑤非開示に際しては裁判所の判断が必要なこと等を説明します。それから説明の仕方ですが、各調停室にはホワイトボードがありますので、争点や問題点等を分かり易く書いて説明をしています。このような初回の説明をした後、次に、双方から個別に話を聴きます。大体は申立人から個別に話を聴き、それぞれ30分程度で話し合いを行います。そして、その日の最後に次回の期日を決めて、再び同席のもとで話し合った内容、次回までの検討事項、必要な提出書類等を確認し合ってその日の調停が終わります。期日間に双方から資料が提出された場合には、書記官から調停委員に連絡がありますので、次回期日に向けて事前によく読んで把握するよ

うにしています。これが大体の調停の流れです。

- この点について、同じく調停委員をされている委員から何かありますか。
- 調停の流れについては、先ほどの説明のとおり進めてまいりますが、私の場合、なかなか同席説明の了解が得られる事案というのが多くありません。と申しますのは、同席相当ということで事前に当事者に確認しますと、とてもではないけど同席は無理ですよということで同席できないケースが私の事件では多いです。それから、いろいろな手続の流れについてお話頂きましたけれども、皆様のお手元に「調停の進行と留意点」という書面がありますが、私達はこれを当事者に説明するためにポイント、ポイントで示しながら行います。これは大変に有効です。調停の終了の際も、この書面を指し示して、事案によっては不成立でもこのまま終わりません、ここにある訴訟や審判などがありますと丁寧に説明をしています。
- 調停について、他に何か御質問等がありますか。
- 例えば、広報的な模擬調停のDVD等はあるのですか。
- △ 一般的に見て頂くものとしては、待合室などで待っている間に見て頂く手続の流れを説明したものはあります。ただ、模擬調停を撮影して見て頂くようなものは残念ながら当庁では用意しておりません。
- 一般の方に実際の調停を見て頂きたい面はあるのですが、調停の手続は非公開で、プライバシー等の問題がありますので、実際には難しいと思います。ただ、御意見として架空の事案を題材に模擬調停をやるという形ではあり得るとは思います。実際、面会交流や後見についてはDVDを見て頂いておりますので、調停でも普及のために必要なという思いはあります。

次に、「遺産分割調停事件が成立するような取組」について御質問

を頂いておりますので、この点について、補足することはありますか。

- 銀行では相続事案に関連した民事裁判が起こされることもありますが、基本的に相続問題は家族間の問題ですので、家族間で話し合っ
て銀行は決まったとおりに支払をする訳ですが、いきなり民事裁判を起
こされると、銀行が被告となり、突然紛争に巻き込まれます。銀行と
しては、判決が出ればそのとおりに支払いますが、そこに訴訟費用と遅
延損害金が付いてくるため、銀行としては支払わないと言っているわ
けではないのに、いつも不合理に感じています。もちろん法制度の批
判をするつもりはないのですが、家裁では調停が不成立のときに調停
に代わる審判というものがありますので、これを積極的に活用して頂
けないかと思っています。
- この点について説明してください。
- 預貯金の取扱いについては、法律論として、相続開始と同時に当然
に分割されてしまうというのが最高裁の判例です。よって、本来は遺
産分割の対象とならないというのが法律上の帰結です。ただ、相続人
全員との間で、預貯金も一緒に遺産の中に含めるという合意ができれば、
遺産分割の問題として調停が成立することもありますし、あるいは審判
の対象とする合意ができれば、審判で判断することもできます。
しかし、そもそも相続人間で揉めていて預貯金そのものを遺産の範囲
に含めることを反対されてしまうと、原則どおり遺産分割の対象とな
らず、家裁の審判で分割することはできません。他方で、先ほど御指
摘のあった調停に代わる審判については、必ずしも相続人全員の積極
的な合意がなくても、預貯金を含めた分割案を示して、これに対して
異議がなければ確定しますので、家裁としても積極的な活用を検討し
ているところでは。
- 次に「調停委員の組み合わせ」について御質問を頂いておりますの

で、この点について説明します。

- 調停委員の組み合わせは、事件の類型によっていろいろ配慮しているところですが、具体的に申し上げますと、離婚事件などの夫婦間の問題が中心となる場合は、やはり男性と女性とで一般的に価値観の違いがありますので、公平性の確保という意味で基本的に男性1名と女性1名というペアで組み合わせています。それから、同じ離婚事件の中でも、当事者が高齢の方の場合には、若手の調停委員よりもベテランの調停委員にお願いするように配慮することもあります。これに対して、遺産分割事件について、本庁では、2名の調停委員のうち原則として1名は専門職として弁護士の委員をお願いをしております。さらに、事案の内容によっては不動産鑑定士、司法書士、税理士といった他の職種の専門職の委員も併せてお願いをする場合もあります。このように、家裁では事件の類型に応じて適切な組み合わせを配慮しております。
- さて、調停制度について御説明をさせて頂いているところですが、「調停制度は司法の中で自分達が決める話し合いの場であり、紛争を抱える当事者が、調停制度を多く利用できるように、広く社会に調停制度を発信していきたい」という御意見を頂きました。調停制度を広く社会に認知して頂き、当事者に活用して頂くために、どなたか御提案などを頂けないでしょうか。
- 水戸の調停協会では普及委員会という委員会がありまして、調停委員が調停相談会を実施しております。その広報的なものとして、いろいろなパンフレットを関係機関や市役所等に配布して、広報誌に載せて頂くような努力をしております。また、ラジオ、テレビ等でも広報して頂いたりしてます。調停相談会に来て頂いた方からは大変好評です。ただ、その場で申し上げていることは、この普及委員会の調停相

談会が解決するのではなくて、是非調停を申し立ててくださいということですが。

- 御承知のとおり、裁判所では裁判員裁判が始まったときに、裁判官も先頭に立って学校や商工会議所等に出前講義という形で説明にお伺いし、国民の皆様の協力を仰ぐ取組をしました。そしてその甲斐もあって比較的順調に裁判員裁判が進んだのではないかと思います。そういう意味では、調停についても、裁判所あるいは調停協会が、例えば中学校や高校に出向いて模擬調停を行い、自分達の紛争問題を自分達で考えて解決案を見出していくという、方向付けやシステムを身に付けて頂くということも考えられ、裁判所としても調停の普及に努めていきたいと思っております。

さて、調停制度を支えるためには、調停委員候補者の給源を確保することが重要です。そこで、調停委員の任免について説明します。

- 調停委員の任免に当たっては、民事調停委員及び家事調停委員規則1条にあるとおり、「民事もしくは家事の紛争の解決に有用な専門的知識経験を有する者又は社会生活の上で豊富な知識経験を有する者」という基準を念頭に選考手続を進めています。最近の情勢として価値観の多様化、国民の権利意識の向上等から、裁判所の調停制度への社会の期待は大きく、特に身近な家庭の問題を扱う家事調停については、現実的な問題解決が求められています。そのため、調停委員はいわゆる名誉職としてやって頂くのではなくて、必要な知識を身に付ける努力をして頂くことが必要です。先ほど御紹介した各種研修を行っているのもそういった事情からですので、この選考手続の中でも基本的な努力のできる方かどうかを特に注目しています。裁判所としては、後進の調停委員に引き継いで頂くことも重要ですので、ある程度の期間勤務ができる方が望ましいのですが、ただ、実際問題として、他のこ

とに時間を割くことができない事情，例えば，60歳を過ぎた方でも再雇用等で他の仕事に就いていたり，あるいは経営者の方でまだ第一線で活躍中といった事情等から，なかなか調停委員になって頂く方を見つけるのが難しいという状況です。このように調停委員の給源を確保することは裁判所にとって重要な課題であり，また解決困難な課題となっているというのが現状です。

- 先日もある方の講演の中で，「よりよい調停をするためには，よりよい調停委員を得なければならない」というお話がありました。庁によっては給源を確保できないという実情もありますが，裁判所としましては，よりよい調停委員の候補者を集めることができればという風に考えております。

本日はテーマに沿って議論を進めてまいりましたが，委員の方々には，貴重な御意見，有益な御提言を頂きまして，誠にありがとうございました。今後の参考とさせていただきます。 以 上